



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <https://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	23,552	53.2	3,139	88.8	3,343	92.9	2,269	95.6
2021年12月期第2四半期	15,370	42.9	1,662	171.1	1,733	171.0	1,160	164.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,167百万円(111.9%) 2021年12月期第2四半期 1,495百万円(481.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	233.00	—
2021年12月期第2四半期	119.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,065	15,532	73.3
2021年12月期	16,752	12,700	71.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 14,705百万円 2021年12月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2022年12月期	—	30.00			
2022年12月期(予想)			—	25.00	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

2. 2021年12月期の配当金額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,200	22.5	4,710	23.7	4,780	21.9	3,260	17.1	334.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4月28日に発表いたしました2022年12月期の業績予想につきましては目下精査中です。開示すべき事実が生じた場合は速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	10,698,000株	2021年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	954,904株	2021年12月期	961,204株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	9,738,624株	2021年12月期2Q	9,730,463株

(注) 期末自己株式数及び2022年12月期2Qの期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は2022年8月5日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延、急激な円安、資源価格の上昇等による企業活動への影響が懸念されております。コンテナスペース不足による運賃高騰につきましては、中国・上海市でのロックダウンにより現地での輸送需要が低下し、運賃が下落する時期もありましたが、依然として不安定な状態が続いており、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当社は船会社と交渉して全力で海上コンテナスペースの確保に努めてまいりましたところ、前年の業績を大きく上回る水準で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23,552百万円(前年同四半期比53.2%増)、営業利益は3,139百万円(同88.8%増)、経常利益は3,343百万円(同92.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,269百万円(同95.6%増)と前年比において増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。当第2四半期連結累計期間における単体の輸出入につきましては、数量は前年同四半期と比べてほぼ横ばいでしたが、運賃が大幅に上昇した結果、増収増益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、海上コンテナスペースのひっ迫により航空輸送の案件を増やし大口の設備輸入案件を獲得したことで増収増益となりました。また、ライニングフィッシュ株式会社は、従来より得意とする食品輸入のみならず、積極的な新規取引拡大等より増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、17,447百万円と前年同四半期と比べ6,539百万円(59.9%)増加し、セグメント利益(営業利益)も2,231百万円と前年同四半期と比べ1,118百万円(100.6%)増加しました。

② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、フォワーディング案件を順調に取込み、増収増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、6,104百万円と前年同四半期と比べ1,642百万円(36.8%)増加し、セグメント利益(営業利益)も909百万円と前年同四半期と比べ341百万円(60.2%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,065百万円(前連結会計年度末比3,312百万円増加)となりました。変動の主な理由は、現金及び預金が2,624百万円、売掛金が370百万円増加したこと等によるものであります。

負債は4,533百万円(同481百万円増加)となりました。変動の主な理由は、買掛金が162百万円、未払法人税等が147百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は15,532百万円(同2,831百万円増加)となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が1,923百万円、為替換算調整勘定が777百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,624百万円増加し、11,302百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,349百万円の増加(前年同四半期は1,190百万円の増加)となりました。主な収入は税金等調整前四半期純利益の3,343百万円、仕入債務の増加322百万円、主な支出は法人税等の841百万円、売上債権の増加493百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の減少（前年同四半期は412百万円の減少）となりました。主な支出は有形固定資産の取得22百万円、差入保証金の差入11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の減少（前年同四半期は264百万円の減少）となりました。主な支出は配当金273百万円、リース債務の返済63百万円であります。

(3) 連結業績予想と実績値との差異に関する説明

2022年4月28日に公表いたしました2022年12月期第2四半期連結業績予想と本日公表の実績値との間に差異が生じました。

詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢、インフレによる世界経済の減速懸念などにより、輸送需要の低下に伴うコンテナ運賃の下落の可能性がある一方、貨物運賃が高止まりのまま推移するとの見通しもあり得る状況であります。

よって2022年12月期通期連結業績予想につきましては目下精査中であり、予想が固まり次第公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,678,028	11,302,627
売掛金	3,397,060	3,767,734
貯蔵品	5,342	6,292
その他	931,743	1,102,051
貸倒引当金	△16,941	△18,274
流動資産合計	12,995,233	16,160,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,992,235	3,238,772
減価償却累計額	△604,816	△704,929
建物及び構築物(純額)	2,387,419	2,533,843
機械装置及び運搬具	186,225	209,361
減価償却累計額	△132,543	△151,642
機械装置及び運搬具(純額)	53,682	57,719
土地	371,563	373,977
使用権資産	408,916	485,528
減価償却累計額	△186,678	△270,663
使用権資産(純額)	222,238	214,865
その他	411,760	458,703
減価償却累計額	△298,058	△344,297
その他(純額)	113,702	114,405
有形固定資産合計	3,148,604	3,294,810
無形固定資産		
のれん	20,006	10,930
ソフトウェア	52,931	46,615
その他	5,990	5,965
無形固定資産合計	78,928	63,510
投資その他の資産		
投資有価証券	122,365	112,839
差入保証金	283,030	300,955
長期未収入金	7,371	7,440
長期預け金	5,477	5,276
繰延税金資産	95,874	102,539
その他	23,136	25,276
貸倒引当金	△7,371	△7,440
投資その他の資産合計	529,883	546,886
固定資産合計	3,757,416	3,905,208
資産合計	16,752,649	20,065,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,755,697	1,918,329
リース債務	109,466	137,134
未払費用	242,722	226,997
未払法人税等	784,012	931,615
賞与引当金	12,010	38,680
その他	505,114	612,444
流動負債合計	3,409,023	3,865,202
固定負債		
リース債務	123,730	91,944
繰延税金負債	28,832	43,176
役員退職慰労引当金	2,041	2,974
株式給付引当金	32,287	45,138
退職給付に係る負債	399,288	426,038
その他	57,025	58,884
固定負債合計	643,205	668,156
負債合計	4,052,229	4,533,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	299,403	304,327
利益剰余金	12,202,641	14,126,565
自己株式	△1,010,763	△1,004,247
株主資本合計	11,735,218	13,670,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,012	10,401
為替換算調整勘定	245,982	1,023,549
退職給付に係る調整累計額	1,182	1,420
その他の包括利益累計額合計	264,177	1,035,370
非支配株主持分	701,023	826,326
純資産合計	12,700,419	15,532,280
負債純資産合計	16,752,649	20,065,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,370,417	23,552,320
売上原価	11,234,907	17,595,131
売上総利益	4,135,509	5,957,188
販売費及び一般管理費	2,472,613	2,818,054
営業利益	1,662,895	3,139,134
営業外収益		
受取利息	8,561	11,776
為替差益	33,366	168,888
不動産賃貸料	16,080	16,080
助成金収入	3,757	4,607
その他	16,123	10,658
営業外収益合計	77,888	212,010
営業外費用		
支払利息	2,798	2,400
支払手数料	3,104	3,753
その他	1,276	1,097
営業外費用合計	7,179	7,251
経常利益	1,733,605	3,343,893
税金等調整前四半期純利益	1,733,605	3,343,893
法人税、住民税及び事業税	371,184	971,299
法人税等調整額	157,981	47,238
法人税等合計	529,166	1,018,537
四半期純利益	1,204,439	2,325,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,120	56,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160,318	2,269,121

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,204,439	2,325,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,797	△6,610
為替換算調整勘定	253,949	848,923
退職給付に係る調整額	△100	249
その他の包括利益合計	290,646	842,562
四半期包括利益	1,495,085	3,167,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,616	3,040,314
非支配株主に係る四半期包括利益	59,469	127,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,733,605	3,343,893
減価償却費	135,763	150,997
のれん償却額	16,193	9,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,468	23,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,650	16,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△856	△884
受取利息及び受取配当金	△11,744	△13,241
支払利息	2,798	2,400
為替差損益 (△は益)	△31,510	△132,538
助成金収入	△3,757	△4,607
固定資産除売却損益 (△は益)	△101	△365
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,442	△493,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,543	322,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△300,000	933
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	187	12,850
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,189	△21,451
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,636	836
その他の資産の増減額 (△は増加)	92,589	△119,316
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,166	76,589
小計	1,362,870	3,175,244
利息及び配当金の受取額	11,744	13,241
利息の支払額	△2,798	△2,400
法人税等の支払額	△184,775	△841,620
助成金の受取額	3,757	4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,797	2,349,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,548	△22,786
有形固定資産の売却による収入	578	1,483
無形固定資産の取得による支出	△5,052	△2,382
差入保証金の差入による支出	△47,767	△11,458
差入保証金の回収による収入	2,757	6,585
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,032	△28,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54,669	△63,506
配当金の支払額	△165,372	△273,442
非支配株主への配当金の支払額	△2,142	△2,301
自己株式の処分による収入	—	176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,197	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,381	△339,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,197	643,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	707,580	2,624,599
現金及び現金同等物の期首残高	6,807,798	8,678,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,515,379	11,302,627

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱に従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は176,767千円減少し、売上原価は142,546千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,220千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,635千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,908,209	4,462,207	15,370,417	—	15,370,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	419,166	952,314	1,371,481	△1,371,481	—
計	11,327,376	5,414,522	16,741,898	△1,371,481	15,370,417
セグメント利益	1,112,350	567,427	1,679,777	△16,881	1,662,895

(注)1. セグメント利益の調整額△16,881千円には、のれん償却額△15,499千円、及びその他調整額△1,382千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	17,447,415	6,104,905	23,552,320	—	23,552,320
外部顧客への売上高	17,447,415	6,104,905	23,552,320	—	23,552,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606,910	1,429,834	2,036,744	△2,036,744	—
計	18,054,325	7,534,739	25,589,064	△2,036,744	23,552,320
セグメント利益	2,231,337	909,228	3,140,565	△1,431	3,139,134

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は176,767千円減少し、セグメント利益は34,220千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。